

# 経営比較分析表（平成30年度決算）

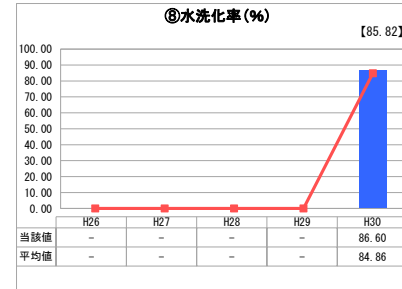
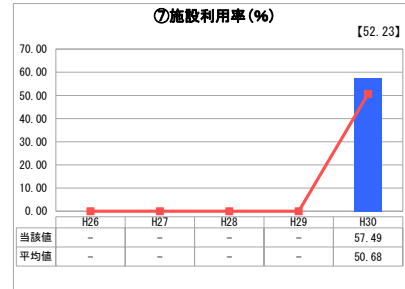
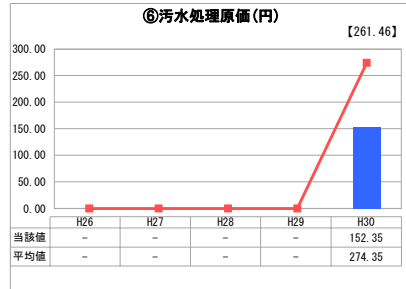
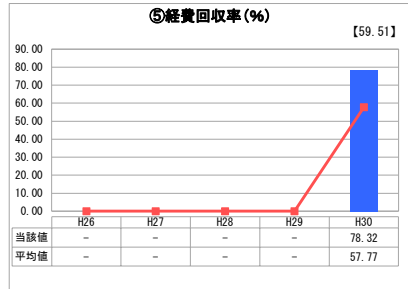
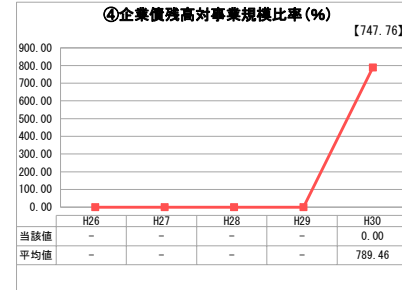
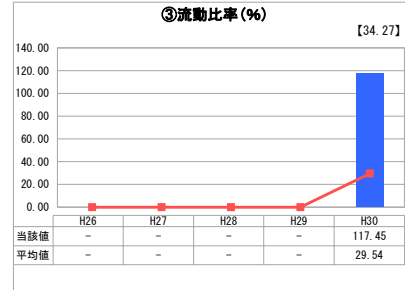
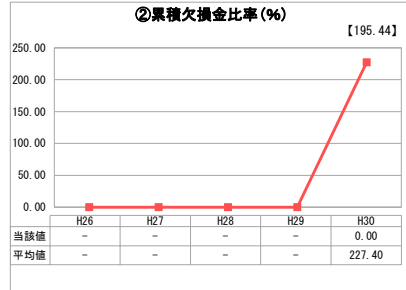
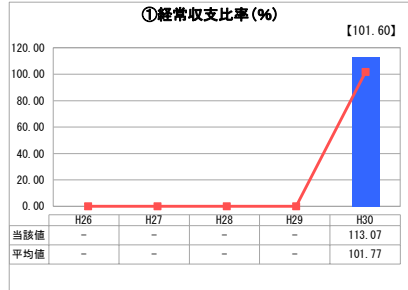
長野県 小諸市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	有収率 (%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金 (円)
-	75.66	17.04	99.39	3,340

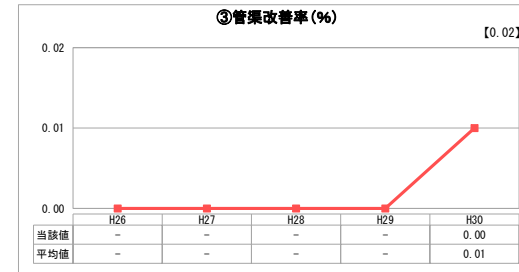
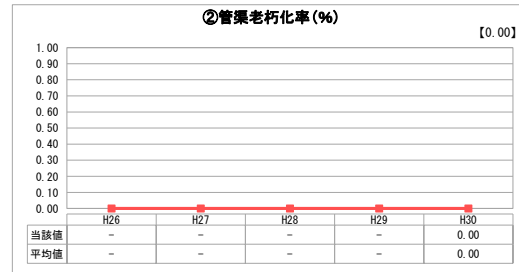
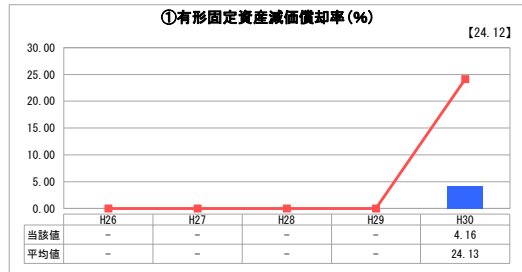
人口 (人)	面積 (km <sup>2</sup> )	人口密度 (人/km <sup>2</sup> )
42,471	98.55	430.96
処理区域内人口 (人)	処理区域面積 (km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度 (人/km <sup>2</sup> )
7,216	3.41	2,116.13

グラフ凡例
■ 当該団体値 (当該値)
— 類似団体平均値 (平均値)
【】 平成30年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

平成30年4月から地方公営企業法を一部適用して公営企業会計に移行しています。

①収益的収支比率は100%を上回っていますが、⑤経費回収率は100%を下回り、使用料で回収すべき経費が使用料で賄えず、一般会計からの多額の繰出金に依存している状況にあります。使用料収入の増加に向けて、5処理区中4地区を割安な定額制料金制度から従量制へ移行しましたが、料金改定に係る激変緩和措置として、使用料の減免を実施しているため、著しい改善効果は表れていません。今後においては、減免率の減少により年々使用料収入は増加する計画となっています。

⑥汚水処理原価は、類似団体と比較して低値となっていますが、今後においては、修繕費用の増大が見込まれることから、処理場の統合等効率的な処理方法について検討を進めます。

③流動比率は、100%を上回っていますが、企業債元金の償還は一般会計繰入金に依存しているため、引き続き自主財源である使用料収入の確保及び一般会計繰入金の確実な受入が必要となります。なお④企業債残高対事業規模比率は、企業債元金の償還は一般会計からの繰出して賄っていることから当該値は0となっています。

⑦施設利用率及び⑧水洗化率はともに、類似団体の平均値を上回っていますが、更なる水洗化率の向上に向けて普及促進を図っていく必要があります。本年度は、公営企業会計移行初年度のため類似団体平均値との比較を基に分析しましたが、次年度以降は前年度対比や傾向も加味していきます。

### 2. 老朽化の状況について

平成30年4月に公営企業会計に移行しているため、①有形固定資産減価償却率は類似団体の平均値に比べて低値となっています。

平成30年度において、管渠の耐用年数である50年を経過する処理区はないことから②管渠老朽化率は0%となっています。また管渠はすべて塩ビ管で施工していることから、管渠の修繕等は実施していませんので③管渠改善率も0%の状況にあります。

今後は、管渠の目視点検を順次行いながら、適切な維持管理を実施することで、資産の延命化及び資産管理の最適化を図っていきます。

## 全体総括

経営の健全性・効率性の分析から、当事業の経営状況は良好とは言えない状況にあります。経費回収率に見られるとおり、使用料収入が十分でないことから、残り1地区についても従量制料金制度への移行を図るとともに、公共下水道への統合計画を見据えた修繕計画に変更するなど、更なる費用削減に努めて経営指標の改善に取り組んでいきます。

公営企業会計の導入により一層の経営状態や資産状況の把握に努め、効果的な維持管理を施すとともに、処理場を公共下水道等へ統合するなど長期的な視点から、汚水処理事業全体の効率化に向けた取り組みを実施します。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。